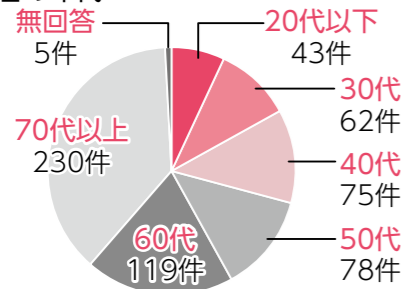


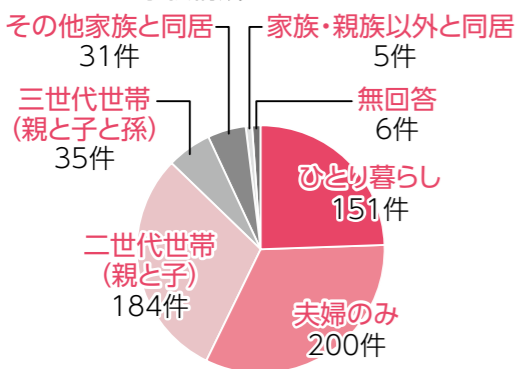
■配布数と有効回収率

| 配布数 | 有効回収数 | 有効回収率 |
|--------|-------|-------|
| 1,069件 | 612件 | 57.2% |

■回答者の年代



■回答者の家族構成



町では昨年の11月、町民の皆さんの生活実態や町の政策に対する満足度などを把握・分析し、未来のまちづくりに向けた基礎資料とするため、アンケート調査を行いました。その概要は次のとおりです。

■調査対象
全世帯から18歳以上の方を無作為に抽出

■調査方法
郵送によりアンケート調査票を配布し、返信用封筒にて回収

■調査項目
① 回答属性(年齢、性別、職業など)

② 外出について(外出目的、交通手段など)

③ 買い物について(品目ごとの購入場所、決済手段など)

④ 通院・医療について(通院頻度、利用する医療機関など)

⑤ 子育て環境について(利用する施設、希望するサービスなど)

⑥ 地域交流について(近所付き合い、交流する相手など)

⑦ 住居について(居住形態、築年数など)

⑧ 未来について(今後の居住意向など)

どんな暮らしが求められているのか
(生活実態アンケートを実施)



未来のまちづくりのイメージ
(北海道経済連合会)2050北海道ビジョンより抜粋

特集

安心して暮らし続けられる未来のまちづくりに向けて

直接対話から見えてくる住民ニーズと地域のあり方

外出、買い物、通院・医療

清里町全体

● 外出する際の移動手段は自家用車が主体となっており、車を持たない方の移動手段が限られている現状があります。また、約半数の方が「目的地まで遠い・時間がかかる」という点が不便と回答しており、徒歩圏内の移動や自家用車での移動に関わらず、目的地までの距離が大きな課題となっています。

● 買い物はAコープ、コンビニ、町外の店舗がほぼ同数で利用割合が高く、町内で調達できない物の消費が町外へ流出していると考えられます。また、食料品の宅配サービス利用も3割程度あり、町民の買い物需要を支える手段の一つとなっています。

● 全体の約7割がきよポスカードを利用しており、カード1枚で買えることができる地域通貨として、町内消費の促進に大きく寄与していると考えられます。

札弦地区

● 地区が増えてほしいサービスは、ドラッグストアやコンビニに次いで「複合施設」と回答した方の割合が高く、1カ所で用事を済ませられる機能複合型施設のニーズ検証が必要です。

● 医療分野では、診療科や診療設備の充実のほか、診療時間の延長を望む声が挙げられています。

● 移動販売の利用が最も多く、かつ地区が増えてほしいサービスは「生鮮食品を販売しているコンビニ」と回答した方の割合が高いため、地域内にスーパーがなく、町内外ともに移動距離が遠いことが大きな課題と考えられます。

● 約3割の方が道の駅で食料品を購入していることから、道の駅の品ぞろえや機能充実も住民満足度の向上に寄与すると考えられます。

● 通院や買い物では、清里市街や近隣市町との往来によって生活されているため、交通施策の充実が



札弦自治会・緑自治会との地域懇談会の様子

町では、今後のさらなる少子高齢化と人口減少に鑑み、第6次清里町総合計画を基本としながら、10年・20年先も町民の皆さんが安心して暮らし続けることのできる望ましい生活機能や地域公共交通、公共施設のあり方を具現化した、グランドデザイン「未来のまちづくり構想(仮称)」の策定に着手しています。

令和4年度は、住民ニーズを把握するためのアンケート調査や札弦・緑自治会との地域対話懇談会を行い、今後の行政サービスや公共施設のあり方など、さまざまな意見交換を行いました。

今月の特集では、これらの結果から見えてきた課題や他自治体の事例などを通して、町民の皆さんとともに未来のまちづくりについて考えていきます。

他自治体の事例 交流の場の提供、移動手段と医療

【複合福祉施設の整備(宮城県仙台市)】



複合福祉施設アンダンは、敷地内の大きな庭を囲むように、サービス付き高齢者住宅や保育園、飲食店などを配置した複合福祉施設です。障がい者や健常者、子どもや高齢者など、さまざまな人が一緒につながりながら暮らすことで、世代を超えて住民が積極的に交流しています。

【マイクロスーパーの運営(島根県雲南市)】



市の中心部まで36km以上離れた山間集落にある雲南市波多地区では、買い物支援対策として、廃校を活用したマイクロスーパー(日商10万円程度で事業化が可能な食料品店)を運営しています。喫茶コーナーを併設して、買い物と交流の場を提供し、地域に安心をもたらしています。

【住民ボランティア輸送(福島県いわき市)】



車を持たない高齢者の移動手段を確保するため、住民組織が主体となって、行政や民間事業者の支援を得ながらボランティア輸送を行っています。地域住民がドライバーとなることで、社会参画や外出機会の創出のほか、住民同士の支え合いの強化にもつながっています。

【ヘルスケアモビリティの活用(長野県伊那市)】



ヘルスケアモビリティ(医療機器を搭載した車両)によるオンライン診療では、通院が困難な患者の自宅付近に車両が出向き、オンラインでつながっている医師の指示のもと、看護師が問診・診察を行います。

他自治体の事例

【子どもが屋内外で遊べる施設の整備(北海道中標津町)】



ゆめの森公園では、天候を気にせず子どもが活発に遊びまわることができます。こうした遊び場は、冬季に子どもの運動量が低下しがちな北海道各地に整備されています。

【サード・プレイスの整備(山形県鶴岡市)】



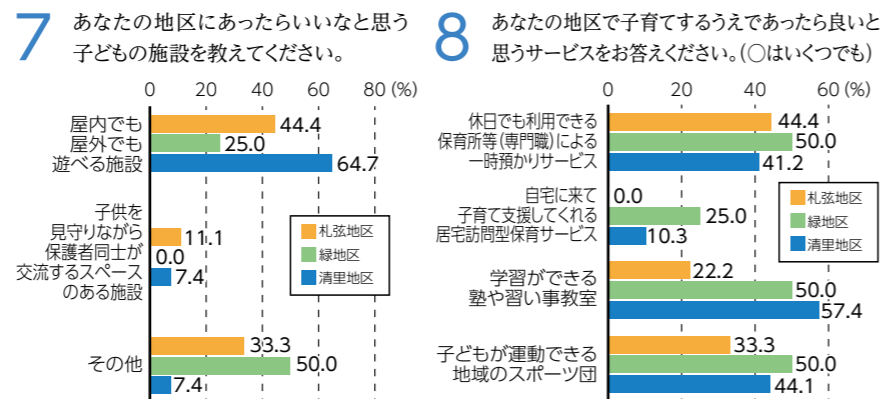
「自宅」「職場や学校」の他に、居心地のよいサード・プレイス(第3の場所)を持つことが幸福な生活に重要という考え方があります。KIDS DOME SORAIでは、秘密基地のような図書スペースがあり、落ち着いた空間でくつろぎながら読書ができます。

子育て環境について

● 子どもの遊び場として、地区を問わず公園や図書館、町民プールを利用される方が多く、子どもが利用する施設のほとんどが清里市街に集中しています。また、屋内でも遊べる施設を望む声も多く、子育て世代の多くがいつでも気軽に子どもと交流できる場所を求めていると考えられます。

● 学習塾や習い事教室、スポーツ団の充実を求める声が多く、子どもたちの経験や学びの選択肢が少ないことが課題となっています。

アンケート結果 子育て環境について



緑地区

● 買った物は主にみどりマート、普段の利用施設は緑の湯が高い割合を占めており、高齢者は特に地域内での生活が主体となっていると考えられます。このことから、地域内交通の充実が住民の利便性向上につながると考えられます。

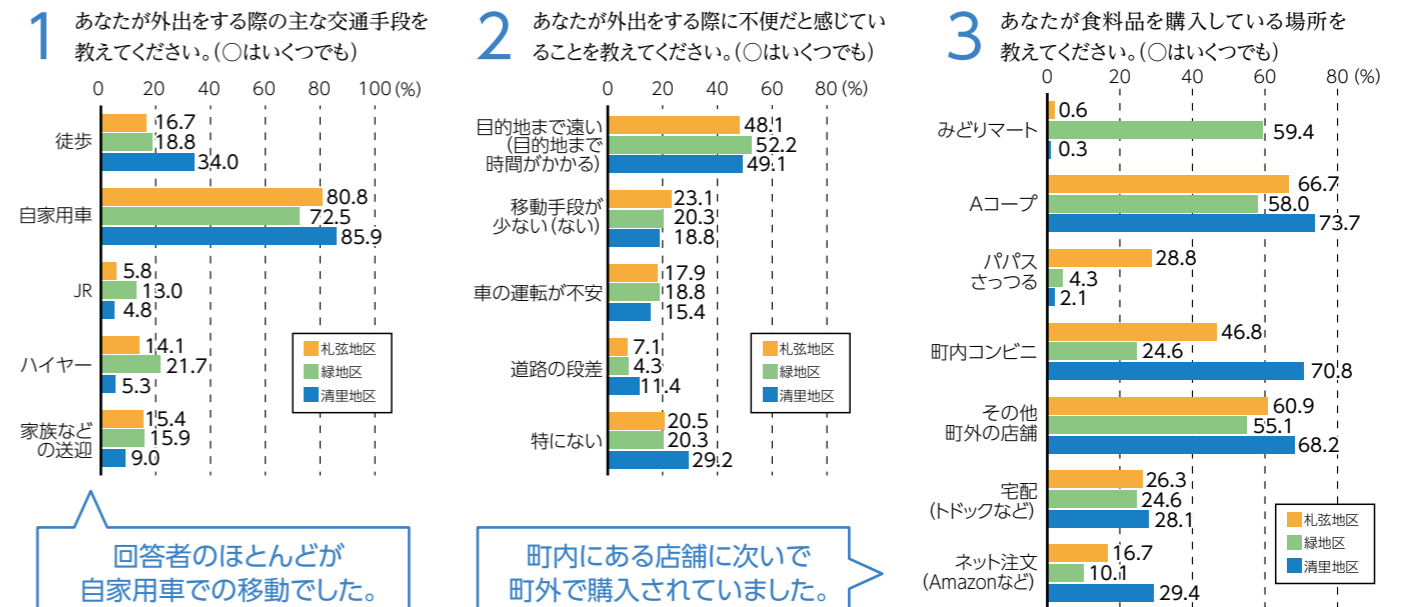
● 緑の湯は温泉のほか買い物で利用されている方も多く、地域の核となるコミュニティでもあることから、施設機能の維持、向上の取組みが重要と考えられます。

● ハイヤーやバス、JRなどの公共交通の利用割合が最も高く、車を持たない方や運転に不安のある方が特に多いと考えられます。

● 「きよポンカードは1枚で買物ができて便利」「10%チャージ事業は今後も続けてほしい」との声が多く、今後もきよポンカードを活用した施策展開が有効と考えられます。

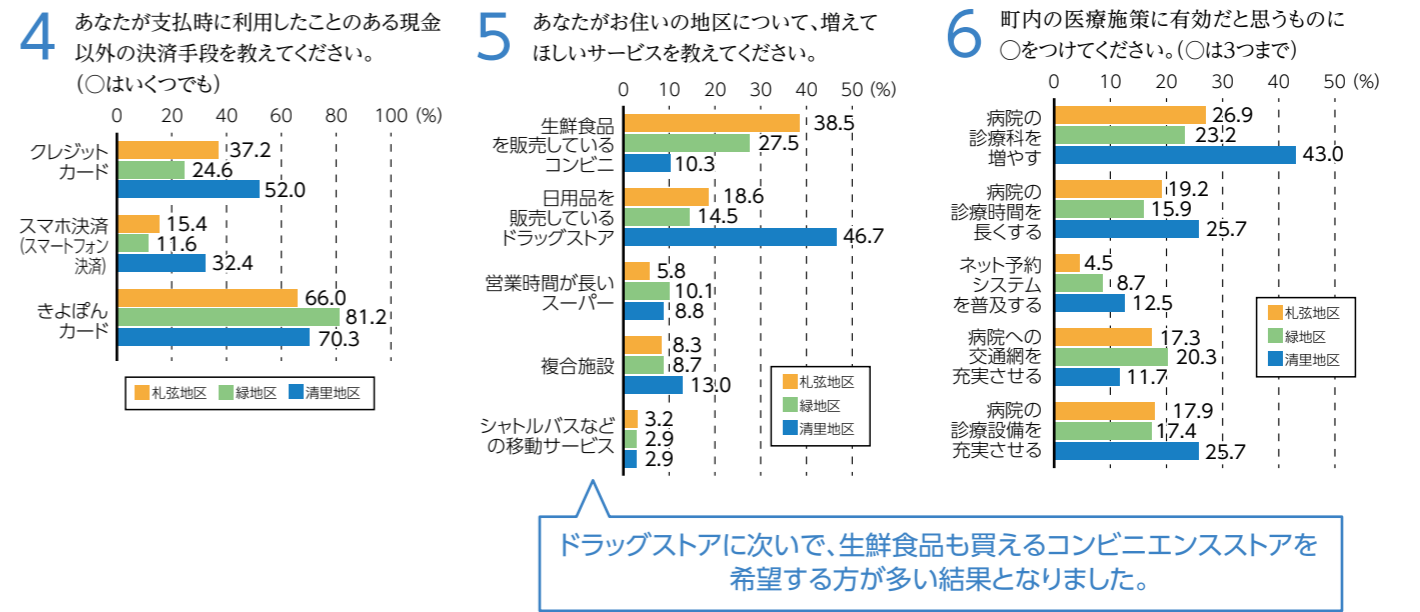
必要と考えられます。また、支所やパスタランドなどの移動にも苦慮している現状であり、地域内での交通手段の確保も大きな課題となつていきます。

アンケート結果 外出、買い物、通院・医療について



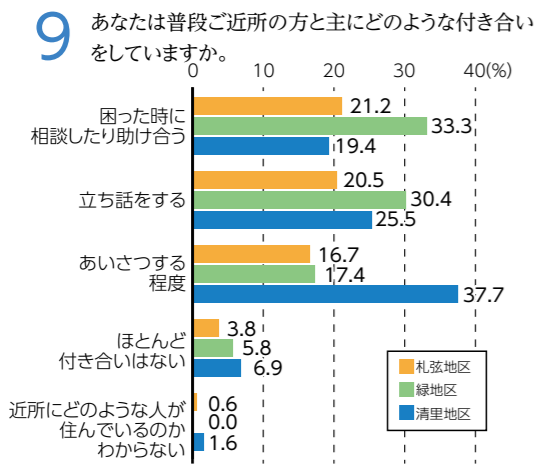
回答者のほとんどが自家用車での移動でした。

町内にある店舗に次いで町外で購入されていました。

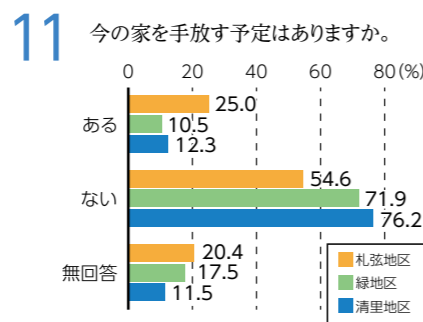
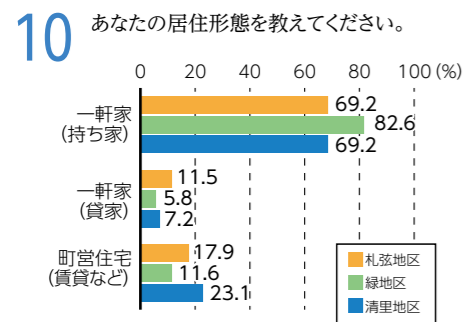


ドラッグストアに次いで、生鮮食品も買えるコンビニエンスストアを希望する方が多い結果となりました。

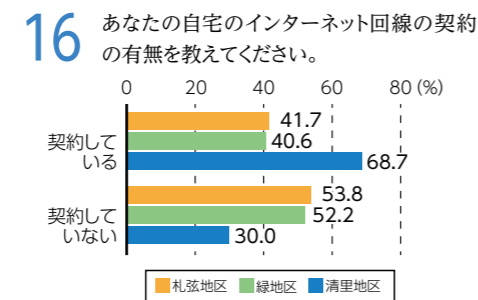
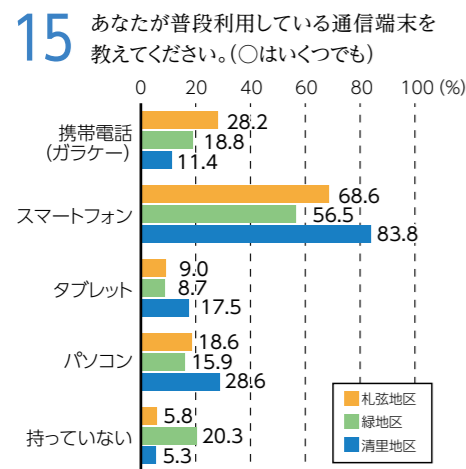
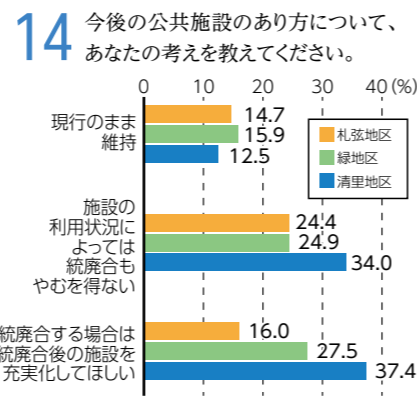
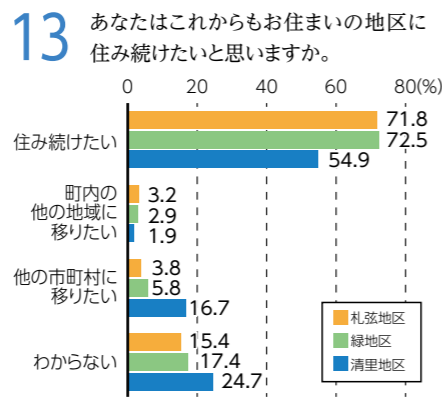
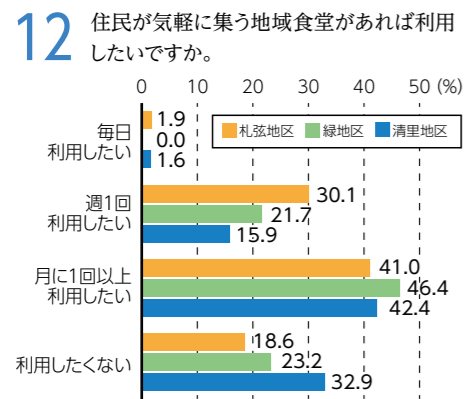
アンケート結果 地域交流、住まいについて



札苴地区・緑地区では、ご近所の方と相談したり助け合う関係性が築かれている一方で、清里市街では「あいさつする程度」と答えた方が最も多く、家族以外の方と知り合うきっかけや交流の機会が少ないことが考えられます。



持ち家に長く住み続けたい方が多い結果となりました。



緑地域で行われている地域食堂



毎回多くの地域住民が集まり、食事をしながら会話を楽しむ貴重なコミュニティとなっています。

●一軒家で持ち家の割合が全体の約7割となっており、そのうち約2割が今後家を手放す可能性があり、高齢者ほどその傾向が高いことから、今後も空き家の増加が懸念されます。

●6割以上の方が地域食堂を週1回または月1回以上利用したいと答えており、地域食堂が食事のほかにも住民同士のコミュニケーションの場として有効であると考えられます。

清里町全体

地域交流、住まいについて

●清里市街では家族以外の方との交流が少なく、知り合うきっかけや交流場所が限られることによるソーシャルキャピタル(人と人とのゆるやかな繋がり)の希薄さが見えたことから、町内外問わず人が集えるコミュニティの創出が必要と考えられます。

●公共施設の統廃合については、「やむを得ない」「統合後の施設を充実してほしい」が約6割となっており、今後の人口・利用者減少に伴う機能集約について検討が必要です。

●スマートフォン保有率は20代〜40代でほぼ10割、50代〜60代でも約9割となっていることから、スマートフォンから町の情報を確認できたり、スマートフォンの活用からできる行政手続きを増やすことが、住民の利便性向上に有効であると考えられます。

●自宅のインターネット回線を契約していない方の割合が約4割となっており、全体の7%程度が通信機器を一切持っていないと回答しています。また、ガラパゴス携帯(ガラケー)しか所有していない方も想定し、デジタル機器を使わないことによる格差が生じないよう、スマホ教室などを通じてデジ

●ご近所との付き合いが深く、交流する相手も友人が最も多いことから、普段からよく相談したり助け合う関係性が築かれていると考えられます。

●「空き地への太陽光パネルの乱立を規制してほしい」「古い持ち家の管理が大変」との声が多く、ゼロカーボンの推進を踏まえた



●「ご近所との付き合いが深く、交流する相手も友人が最も多いことから、普段からよく相談したり助け合う関係性が築かれていると考えられます。」

●「空き地への太陽光パネルの乱立を規制してほしい」「古い持ち家の管理が大変」との声が多く、ゼロカーボンの推進を踏まえた

札苴地区

緑地区

タルの普及をサポートしていく必要があると考えられます。



地域コミュニティ形成の拠点としての活用が期待できる道の駅と緑の湯

●道の駅や町民活動施設、緑の湯など、地域の核となる施設があることから、人と会う、休憩する、買い物するといったコミュニティ形成の拠点としての活用も有効と考えられます。

●太陽光パネルの設置ルールや、高齢者住宅の需要の有無など、地域の土地利用のあり方を検証する必要があります。

安心して暮らし続けられるまちづくり
地域の創造に向けて

令和4年度においては、

今後のマチ機能のあり方や未来の町の姿を描くため、

アンケート調査や地域懇談会を通して

住民の皆さんの生活実態を把握してきました。

その中では、買い物や交通、子育て、住まいなど、

私たちがこの町で暮らしていくために

必要不可欠な要素について、その実態や考えられる

今後の方向性が地域によって異なることが明らかになってきました。

令和5年度以降は、今回の結果から推察される仮説を元に、

住民の足となる地域公共交通の構築や私たちの暮らしを

よりよくするために欠かせないデジタル化の推進など、

マチ機能の向上に向けた取組みを着実に進めていきます。

そして、さらなる住民対話を重ね、

町民の皆さんのご意見を深化させながら、

具体的なまちづくり・地域づくりのシナリオを構築していきます。

他自治体の事例 地域交流の場の提供

【とねっこ館・とねっこの湯(北海道日高町)】



「とねっこの湯」は、軽食喫茶を備えた温泉施設で、運動集会施設「とねっこ館」と繋がっています。フィットネスや水中運動のためトレーナーが常駐し、研修室や和室は町内会やサークル活動に利用されており、人が集うコミュニティとしての役割も果たしています。

【幼老複合施設の整備(福岡県うきは市)】



介護付き有料老人ホーム エバーガーデンうきはは、同じ敷地内に保育園があり、園児と入居者が継続的に関わり合いながら、子育てと介護に社会全体で取り組むモデルケースを目指しています。

【空き家リノベーション賃貸住宅(高知県梶原町)】



高知県梶原町では、活用可能な空き家を所有者から無償で借り上げて、改修したのち移住希望者へ安価に貸し出しています。改修に国の補助金を活用することで、長期的には町の費用負担が生じない仕組みとして、各地の小規模町村で同様の取組みが実施されています。

他自治体の事例 デジタルの活用

【スーパービレッジ構想(北海道更別村)】



北海道更別村では「100歳になってもワクワク働けてしまう奇跡の農村」の実現に向けて、さまざまな分野でデジタルを活用したスーパービレッジ構想の取組みを進めています。村内全域に整備された光回線を基盤に、スマートフォンの無償貸与やオンライン運動教室の開催、ウェアラブルウォッチ(時計のような機械で日々の運動量や心拍数などを記録できるもの)を活用した市民の健康サポートなど、デジタル化による生活の質向上に向けた取組みが行われています。

【行政手続きのオンライン化(石川県加賀市)】



石川県加賀市では、自宅や外出先から行政手続きができるよう、申請のオンライン化を進めています。申請手続きで市役所に足を運ぶ必要がなくなるほか、マイナンバーカードを活用することで基本的な個人情報情報は自動入力されるなど、デジタル化で住民の利便性を向上させています。